

市民共同おひさまプロジェクトレター

No.23

(編集・発行) NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト 2026年2月1日

町内会館、自治会館、地域の施設と住宅に 太陽光発電と蓄電池を設置しませんか？

— 町内会役員会の地球温暖化対策勉強会で提案 —

昨年、多摩区の町内会と中原区の自治会から、太陽光発電と蓄電池設置の勉強会の依頼をいただき、実施しました。これまでにないことで、相次ぐ気象災害に備えなければという気持ちとともに、川崎市の太陽光発電設置義務化(新築建物が対象)が始まったことも影響していると思います。

2件とも、役員による運営委員会の前に30分ということなので、簡潔に温暖化の状況、太陽光発電の活用の仕方、補助金情報などを説明しました。

川崎市には、町内会館や自治会館向けの太陽光発電設置補助金が無いことは事前に分かっていたので、低予算でも導入しやすいシステムを紹介し、また、会館には設置できなくても地域の住宅に設置できれば、街ぐるみで災害時の備えにもなるというようなことも話しました



町内会館、自治会館への『太陽光発電設備補助制度』創設の要望

提案内容は次の通りです。

- 提案① 会館に太陽光発電と蓄電池を設置、防災対策 & 光熱費削減
- 提案② ポータブル電源を活用する
- 提案③ 町内会員、自治会会員に「太陽光発電と蓄電池」設置を提案、補助金の説明
- 提案④ オンサイトPPAを利用した施設に設置

多摩区の町内会では、町内会向け補助金が無いことは調べていてご存じでした。川崎市の町内会連合会から補助金創設を要望していく、私たちからも働きかけをしていくので協働していこうということになりました。

両方の町内会では、会館が築40年以上でも設置できるか、耐震性、費用なども話題になりました。それに対しては、会館の使用電力や災害時にどのくらいの電気を使いたいかによって規模を決めてほしい、重量が心配な場合は、今は軽いパネルもあるので検討してほしいと話しました。

私はマンションに住んでいて町内会自治会活動には参加したことが無かったのですが、話をしに行った2つの会は加入家庭の多い大規模の会で、会館を利用して様々な活動をしていることを垣間見ました。

地域の拠点になる町内会館に太陽光発電を設置する、住宅や地域の施設、店舗などに設置する活動や説明会ができるとうれしいと思います。

川崎市への政策要望でも協力していきたいと思えます。12月26日まで募集していた、川崎市地球温暖化対策推進第2期実施計画(案)の策定へのパブリックコメントで、町内会自治会への設置を促進する助成制度を要望しました。回答を待って、行動していきたいと思えます。

最後に **気候が変化** 夏の酷暑

日本の四季

最近の春と秋は、すごく短くなり、夏は長くなっている。



気候の変化を和らげ、「四季」のある日本を持続させるために、出来ることを実行したい。

麻生市民館発電所 累積発電量は20.5万kWh

麻生市民館発電所は市民による出資で建設し、2022年9月に発電を開始しました。川崎地域エネルギー市民協議会は、再エネ推進及び環境活動を行っている市内5団体が、2016年に立ち上げた団体であり、おひさまプロジェクトもその構成団体になっています。市の屋根貸し太陽光発電の公募が行われ、川崎地域エネルギー市民協議会は、麻生市民館・図書館の屋根貸しに応募し、選定されました。その事業主体として川崎地域エネルギー株式会社をつくりました。

現在、設置後3年半となり、累積発電量が20.5万kWhとなりました。

イベントでは麻生市民館発電所の宣伝と、太陽光発電設備設置や「家の電気を再生可能エネルギーの電気に変えること」の提案を行っています。しかし、麻生市民館発電所の存在がまだまだ多くの方には知られていないと感じています。見学会に参加された方の中には、自分の家にも



太陽光発電設備を設置したいという意見をいただく方もいます。これからも麻生市民館発電所の見学会と、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいきたいと思えます。

川崎市の太陽光発電(特に住宅用)の導入状況

2012年7月に太陽光発電を含む再エネの固定価格買取制度(FIT)がスタートし、経産省資源エネルギー庁から定期的に導入状況が公表されています。

太陽光発電(PV)は、発電容量により下記に分類されています。

住宅用 10kW未満
非住宅用 10kW以上

本稿では、川崎市、神奈川県、国全体の年ごと(年度でなく暦年)の導入状況を俯瞰したいと思います。

川崎市の住宅用PVの導入は、初期の数年間を除き、年間500件程度と低迷していましたが、2022年からはっきり増加に転じ、2024年には1,654件、2025年も同程度だったと思われます。

これは、電気料金高騰による市民の自衛策と川崎市の条例(ハウスメーカーに対して新築住宅に対して一定量のPV設置義務化)が奏功したためと思われる。

PVの設置費用は、既築に比べ新築住宅の方が安価になるため、かなりのPVは新築住宅ではないでしょうか?(導入の既築/新築の統計が見あたりません)

暦年	川崎市		
	住宅用	非住宅用	メガソーラー
2012年	2014年分は2012~14の合算		
2013年	2014年分は2012~14の合算		
2014年	2,841	316	3
2015年	806	158	0
2016年	606	96	1
2017年	497	65	0
2018年	535	85	0
2019年	772	76	0
2020年	527	24	0
2021年	711	5	2
2022年	839	1	0
2023年	1,097	1	0
2024年	1,654	1	0
2025年	820	2	2
累計	11,705	830	8
住+非住	12,535件		

* 2025年は6月まで
* メガソーラー:非住宅用の内数で、1000kW以上

今後の課題としましては、
・既築住宅に対する導入促進
・集合住宅住民(川崎市では多数派)に対する導入策(ベランダ等)
などがあります。

川崎市地球温暖化対策推進 第2期実施計画(案)

パブコメ 意見提出

川崎市の2026～2029年度の地球温暖化に関する“実施計画(案)”に関して、12月にパブコメが行われました。私たちは、この計画案に対して、補強してほしいこと、追加の対策が必要なことについて意見提出をしました。

主な意見内容を記載します。

- 公共施設への再生可能エネルギー設備設置について、市内の避難所となっている学校の屋上にPPAで太陽光発電、蓄電池が設置されていることは重要なことだと思います。まだ、設置していない公共施設にも太陽光発電、蓄電池の設置を行なって下さい。
- 2025年度の「太陽光設備設置義務化」以降、新規太陽光設備設置は進んできたと思いますが、

既存の住宅にはなかなか広がっていないと思います。

- 既存の住宅への設置のため、普及啓発の充実が必要ですが、合わせて補助制度の充実も必要です。また、安心して依頼できる設置事業者を探すため仕組みの充実を求めます。
- 集中豪雨、スーパー台風、熱波等、今までにない気象状況が多発しています。気象災害に備えるため、地域コミュニティにおける「防災拠点の充実」が必要です。町内会館／自治会館は、重要な拠点になります。そこで、町内会館／自治会館への太陽光発電、蓄電池の設置を促進するための助成制度の充実をお願いします。

2 計画期間

- ・基本計画：令和4(2022)年度から令和12(2030)年度までの9年間
- ・実施計画：令和8(2026)年度から令和11(2029)年度までの4年間



3 2050年の目指すべきゴール・2030年度の目標

2050年の目指すべきゴール

地域の温室効果ガス排出量の実質ゼロ※を目指す

※実質ゼロとは、人為的なCO₂排出量と森林等のCO₂吸収量を差し引いてCO₂排出をゼロとみなすもの

2030年度の全体目標

地域目標 2030年度までに▲50%削減(2013年度比)
※1990年度比▲57%削減

2030年度の個別目標

民生系目標 2030年度までに▲45%以上削減(2013年度比)(民生家庭・民生業務)
産業系目標 2030年度までに▲50%以上削減(2013年度比)(産業・エネルギー転換・工業プロセス)
市役所目標 2030年度までに▲50%以上削減(2013年度比)(市公共施設全体)

2030年度の再エネ導入目標

再エネ目標 2030年度までに33万kW以上導入(市域全体、2020年度実績20万kW)



あさお区民まつり 参加

10月12日の“あさお区民まつり”に参加しました。ソーラー電車や手回し電車のコーナーは子どもたちに好評でした。また、麻生市民館発電所の宣伝チラシと同時に、一戸建ての方には「屋根は宝物」のチラシで太陽光発電設置の勧め、またマンションの方には「家の電気を再生可能エネルギーに変える」ことを提案しました。麻生市民館発電所の宣伝チラシは約100枚受け取ってもらえました。麻生市民館の屋上に太陽光発電設備が設置されていることを知らない方が多く、もっと宣伝が必要だと感じました。マンションの方で30人位の方が、再エネ電気に関心をもってくれました。



5/18「おひさまフェス×星空上映会 inかわさき」参加

“ソーラーチーム”と“おひさまプロジェクト”共同で啓発活動を行いました。

ソーラー電車やソーラー玩具は子どもを中心に人気を集め、来場者との対話のきっかけになりました。

曇天のためソーラークッキングは実演できませんでしたが、説明を通じて関心を喚起できました。

太陽光発電の導入提案や再エネ電力の紹介、クイズラリー、ステージでの再エネアピールも実施し、日本の再エネ比率の低さを伝えました。来場者数との、交流や新たなつながりが得られ、星空上映会まで含め充実したイベントでした。

川崎市国際交流センター1号機 18年目の発電量



18年目も正常に発電しました。2024年6月に発電量計測システムが壊れて以降、パソコンの累積発電量から計算した1か月の発電量データを送っていただいています。

2025年の発電量は6,766kWh、設備容量1kW当りの年間発電量は1,082kWhでした。

9月から10月の発電量が日射量(東京)と比べて低かったのでセンターに聞いたところ、天窗の半分をシートで覆っていたとのこと。「地球温暖化に伴う気温上昇により館内ご利用のお客様より多くの苦情が寄せられ、一部の方は体調を崩されたことから館内温度対策として試験運用として設置した」とのこと。確かに天窗は日差しが入るので夏はプロムナードが暑そうです。これは仕方ない、必要なことだと思いました。

川崎市国際交流センター太陽光発電 年間発電量
2008年8月～2025年12月の総発電量は126,549 kWh



川崎フロンターレに設置している太陽熱温水器の譲渡について

2011年2月に「川崎フロンターレ／麻生グラウンド・クラブハウス」に市民の皆さんの協力で太陽熱温水器を設置しました。

2015年4月はクラブハウスの建替え工事が行われ、2016年5月に新しいクラブハウスに移設されました。

当初のクラブハウス所有者は富士通株式会社でしたが、建て替えに伴い、株式会社川崎フロンターレが所有者となったため、2017年3月1日付けで「株式会社川崎フロンターレ、NPO法人アクト川崎、NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト」の3者で協定書を締結しました。その協定書の第4条(履行および期間)では「本物件を無償で使用する期間 2025年8月13日」と決めました。

この期間になったことから、2025年9月30日付けで川崎フロンターレへの「無償譲渡契約書」を締結しました。

リーグは、近年の猛暑でサッカーができる環境がなくなりつつあることから“リーグ気候アクション”に取り組んでいます。今後とも太陽熱温水器はフロンターレの選手のために“温水”を提供し、地球温暖化対策の一助になります。

【編集後記】

米国は“気候変動枠組条約”から撤退をしました。しかし、締約国の中で米国に追随したところはありません。アメリカ・オンリーでは、世界の気候変動対策への影響は少ないと信じたい。(hirose)



なお、これまで太陽熱温水器の稼働状況を把握するために、リモートで温水器の熱量、流量を測定してきました。

毎年の熱量:

36～43ギガジュール(GJ)／年

温水量

761～1,124キロリットル(KL)

1年間に家庭用浴槽に換算して約1900杯分のお湯を供給しています。

発行人

NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト 理事長 山下博子

メール: info@kawasaki-ohisama.com

ホームページ: <http://kawasaki-ohisama.com/>

会費のお願い 個人会員 5,000円 賛助会員 3,000円

ゆうちょ銀行 普通預金

口座名 カワサキシミンキョウドウオヒサマプロジェクト

記号 10200 番号 97636821